



八重瀬町 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

1. 経緯・目的

令和4年度は通常分に加え、第2回原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議（令和4年4月26日）で取りまとめられた「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」において、地方公共団体が、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減を実施できるよう「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が創設されました。

また、第4回物価・賃金・生活総合対策本部（令和4年9月9日）において、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援することを目的に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が創設されました。

さらに、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）において、コロナ対応に係る国庫補助事業等の地方負担の所要経費に対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充されました。

3. 本町の交付限度額

総 額	468,841,000円
【 通 常 分 】	262,172,000円
【 コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分 】	108,088,000円
※うち年度内交付済額105,088,000円、翌債承認額3,000,000円	
【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】	98,581,000円

5. 本町の交付金充当額

総 額	468,841,000円
【 通 常 分 】	262,172,000円
【 コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分 】	108,088,000円
【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】	98,581,000円

2. 交付対象事業

【通常分】

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業

【コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分】

コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業

【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業

4. 本町の事業費

総事業費	507,620,693円
【 通 常 分 】	293,345,456円
【 コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分 】	111,279,124円
【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金】	102,996,113円

※各事業の詳細は次ページ以降に掲載しています。



6. 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和6年2月15日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)				実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	実施計画成果目標	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(原油・物価高騰分)充当額	うち交付金(重点交付金)充当額								
				507,820,893	262,172,000	108,088,000	98,581,000							
1	緊急雇用対策事業(事務補助員)	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めや内定取消し等の就労機会を失った者を雇用することで、生活及び就労の機会を支援する。	会計年度任用職員	31,256,840	31,256,840			R4.4~R5.3	雇用人数18名(延べ人数)	数値目標の設定・確認	雇用人数18人	雇用人数18名(延べ人数)	新型コロナウイルス感染症の影響により雇止めや内定取消し等の就労機会を失った者を雇用することで、生活及び就労の機会を支援した。	企画財政課
2	緊急雇用対策事業(環境美化作業員)	新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止め、内定取消し等の就労機会を失った者を町内環境美化作業員として雇用することにより、雇用の場を提供する。	町内環境美化作業員	15,439,501	15,439,501			R4.4~R5.3	雇用人数6名(延べ人数)	アンケート	雇用人数6人	雇用人数6人 95%の満足度を得られた	新型コロナウイルス感染症の影響により就労機会を失った者を雇用することで生活及び就労の機会を支援することができた。また、町内に所在する、都市公園の美化作業を主な業務として行ったことで、95%の満足度を得ることが出来た。	都市整備課
3	異動受付支援システム導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、行政窓口のIT化として「書かせない窓口」を実現すべく、転出証明書などをOCRで読み込むことにより異動届等が作成できる異動受付支援システムを導入し、来庁時の職員との接触回避及び滞在時間縮減により、感染症拡大防止を図る。	町民	18,294,100	18,294,100			R4.9~R5.3	転入届は転出証明書をスキャンシステムで異動届を作成することで接触回避。その他の異動届は本人記載負担を軽減し確認事項軽減により接触回避。	数値目標の設定・確認	庁内でのクラスター発生件数0件	庁内でのクラスター発生件数0件	住所異動申請時に職員との接触回避により新型コロナウイルス感染症拡大対策となった。	住民環境課
4	図書館パワーアップ事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として消耗品や備品を整備する。また外出抑制につなげる為、電子書籍や蔵書を増やし在宅読書環境を整える。さらに図書館内に職員を増員し、施設利用者の感染防止の見守りをおこなう。	町内図書館	11,118,230	11,118,230			R4.4~R5.3	町内図書館及び電子書籍の蔵書増加。また、セルフ貸出機の導入や職員を増加し感染抑制の為、見守りを行った。	数値目標の設定・確認	・サーマルカメラ1台、 ・飛沫用パネル26枚、セルフ貸出機を設置し感染症拡大防止を図る。 ・図書約2,000冊購入し町内図書館・図書室にて貸出。 ・使用コンテンツを約550追加し貸出。 ・図書館内でのクラスター発生件数0件	雇用人数1名 セルフ貸出機2台 電子書籍 133冊 図書 2,676冊 図書館内でのクラスター発生件数0件	図書及び電子書籍を増冊することで在宅での読書環境を整えることができた。また、セルフ貸出機や職員の見守りを行うことで感染防止を図ることができた。	生涯学習文化課
5	認可外保育施設感染症対策保育料助成事業	コロナ禍における町の登園自粛要請等に対し、応じて頂いた日数分の保育料を助成することで、安心して要請に協力していただき、感染拡大防止を図る。	対象間中において、本町に住所を有し、認可外保育施設(企業主導型保育施設を除く。)を利用する子どもの保護者(施設等利用給付認定保護者を除く。)	73,900	73,900			R4.4~R5.3	登園を自粛した対象世帯への助成金交付3世帯	数値目標の設定・確認	助成対象予定人数5名へ保育料を助成する。	申請に対する給付率100%	請求のあった全ての方へ助成を完了しました。登園自粛した日数に応じて保育料を助成することで、世帯への生活支援を行うとともに、登園自粛に協力的となり、感染拡大防止に繋がった。	児童家庭課
6	保育対策総合支援事業費補助金(感染症対策支援)	(保育環境改善等事業のうち新型コロナ感染症対策支援事業) 保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供していくために必要な経費や消毒液等の購入費用を補助する。	認可保育園・認可外保育園・児童厚生施設	12,940,466	6,468,000			R4.4~R5.3	各施設が感染拡大防止のための設備投資(体温計等)や消耗品等(マスク等)を購入することができた。 ・認可保育園 21施設 ・認可外保育園 4施設 ・児童厚生施設 2施設	数値目標の設定・確認	対象予定31施設へ補助金を交付する。	申請に対する交付率100%	各施設に感染拡大防止のための設備投資(体温計等)や消耗品等(マスク等)を備えることにより、感染症予防対策に繋がった。	児童家庭課

6. 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和6年2月15日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)			実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	実施計画成果目標	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(原油・物価高騰分)充当額	うち交付金(重点交付金)充当額							
7	子ども・子育て支援交付金(地域子ども・子育て支援)	(地域子ども・子育て支援事業) 新型コロナウイルス感染症対策として、地域子ども・子育て支援事業において、感染症に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供していくために必要な経費や消毒液等の購入費用を補助する。	地域子ども・子育て支援事業	7,345,904	2,449,904		R4.4~R5.3	各施設等が感染拡大防止のための設備投資(体温計等)や消耗品等(マスク等)を購入することができた。 ・放課後児童健全育成事業 14施設 ・延長保育事業 13施設 ・乳児家庭全戸訪問事業 1施設 ・養育支援訪問事業 1施設 ・地域子育て支援拠点事業 1施設 ・一時預かり事業 1施設 ・ファミリーサポートセンター事業 1施設	数値目標の設定・確認	対象予定33施設(事業含む)へ補助金を交付する。	申請に対する交付率100%	各施設に感染拡大防止のための設備投資(体温計等)や消耗品等(マスク等)を備えることにより、感染症予防対策に繋がった。	児童家庭課
8	子ども・子育て支援交付金(子どもを守る地域ネットワーク機能強化)	(子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業) 児童相談システムを導入し、コロナ禍における新しい生活様式の中で起こる個々の事例に対する支援を強化するとともに事務の電子処理を推進する。	八重瀬町役場	1,800,480	600,000		R5.2~R5.3	既存の健康管理システムにオプション機能として児童相談システムを追加。	数値目標の設定・確認	新規相談事例約100件の電子処理化を図る。	事務の電子処理化が出来るよう相談業務で使用する6台のPCへシステムを導入した。	コロナ禍における新しい生活様式の中で起こる虐待リスクのある世帯に関する電子処理化で、スムーズな相談管理の体制を整備した。	児童家庭課
9	児童福祉事業対策費等補助金	(児童虐待・DV対策等総合支援事業(児童の安全確認等のための体制強化事業)) コロナ禍における新しい生活様式の中で起こる個々の事例に対する家庭や児童生徒と注力出来る相談体制整備を目的として家庭児童相談員を配置する	八重瀬町役場	10,896,971	5,448,971		R4.4~R5.3	家庭児童相談員を3名配置	数値目標の設定・確認	雇用人数3名	雇用人数3名 相談希望者への相談対応率100%	コロナ禍における新しい生活様式の中で起こる虐待リスクのある世帯の相談に対し、地区担当制で3名の相談員を配置することにより適切なケース進行管理が遂行できた。	児童家庭課
10	児童館環境整備事業(トイレ改修)	新型コロナウイルス感染症対策として、児童館施設内の便器を蓋付き洋式便座に変更、児童館のトイレを改修することでトイレからの感染を予防する。	具志頭児童館(2箇所)、友寄児童館(2箇所)	1,199,000	1,199,000		R4.7~R4.8	不特定多数の者が利用する児童館の和式便器を蓋付き洋式便座に改修を行うことにより、様々なウイルス等の飛散を防止し、感染拡大を予防する。	聞き取り調査	2児童館のトイレ4箇所を改修する。	必要なトイレを全て改修。	児童館のトイレを改修することでトイレからの感染を予防が図られた。児童館へ出入りする不特定多数の住民及び職員等が利用するトイレを蓋付き洋式便座に改修することにより、地域住民サービスを維持する事ができた。特に児童が心理的にも安心してトイレを利用する事が可能となった。	児童家庭課
11	AI-OCR導入事業	住民や事業所から提出された申請書や届出書をAI-OCRを活用して自動取込することで定型業務の効率化を図り、新型コロナウイルス感染症対策業務の強化及び行政事務のデジタル化の推進を図る。	八重瀬町役場	5,269,000	5,269,000		R4.10~R5.3	1,279枚の申請書の取り込み	数値目標の設定・確認	AI-OCRによる申請書等取込件数820件	AI-OCRによる申請書等取込件数1,279件 約71時間の業務時間削減。	申請書をAI-OCRを活用して自動取込することで定型業務が効率化し、新型コロナウイルス感染症対策業務の強化及び行政事務のデジタル化が推進された。	児童家庭課
12	一般廃棄物(家庭ゴミ及び事業系ゴミ)収集運搬における感染予防対策消耗品購入事業	八重瀬町内の一般廃棄物(家庭ゴミ及び事業系ゴミ)の収集、運搬作業において作業員への感染を未然に防ぎ、安全かつ安定的に廃棄物の適正処理を行うため、新型コロナウイルス感染症対策として感染予防の物品を支給する。	一般廃棄物収集業者	558,250	558,250		R4.4~R5.3	町内11業者に対し、感染対策及び予防に努めていただくため、手袋・マスク・消毒液・抗原検査キットを支給	数値目標の設定・確認	マスクを17,850枚、手袋を18,100枚、消毒液(17L)を33缶、抗原検査キットを68個購入しそれぞれを11業者に配布する。	作業時の罹患0件	ゴミ収集業者へ作業時の感染予防物品を支給し業務に従事してもらうことで収集員の廃棄物からの感染を未然に防止することができた。	住民環境課
13	公立学校通信機器整備事業	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するため、児童生徒が使用するICT機器の整備等を行い、学びの機会が保障できるよう環境の整備に取り組む。	町内小中学校	35,041,600	35,041,600		R4.8~R5.3	学習用端末を町内小中学校へ整備した。 ・学習者用端末整備台数 490台 校内無線LAN及び学習用端末充電保管庫を町内小中学校へ整備した。 ・無線APの整備7箇所 ・学習用端末充電保管庫6台	数値目標の設定・確認	学習用端末を490台購入し、町内小中学校6校へ整備する。これにより、新型コロナウイルス等による臨時休校に際しても、子どもたちの学びの機会の保証に向けて備えることができた。	・学習者用端末整備台数 490台 ・無線APの整備7箇所 ・学習用端末充電保管庫6台 小中学校ICT環境整備率100%	学習者用端末及び校内無線環境等を追加整備することにより、双方向型オンライン授業等が場所を選ばなく円滑に実施できる環境を整備することができた。これにより、新型コロナウイルス等による臨時休校に際しても、子どもたちの学びの機会の保証に向けて備えることができた。	学校教育課
14	オンライン学習支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習機会を提供するため、ICT技術者を配置し、オンライン学習実施の円滑化を図る。	町内小中学校	10,846,000	10,846,000		R4.6~R5.3	町内小中学校にオンライン学習支援員を巡回訪問し、事業の円滑化を図った。 町内小中学校6校に対し、支援員2名を配置。	聞き取り調査	町内小中学校6校へ2名の支援員を巡回で配置する。	小中学校支援率100%	オンライン学習支援員を配置することにより双方向型授業等の実施に向けた支援を展開することができた。これにより、新型コロナウイルス等による臨時休校に際しても、子どもたちの学びの機会の保証に向けて備えることができた。	学校教育課

6. 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和6年2月15日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)			実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	実施計画成果目標	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(原油・物価高騰分)充当額	うち交付金(重点交付金)充当額							
15	幼小中学校感染症防止等対策事業	新型コロナウイルス感染リスク軽減を図るため、引き続き町内幼小中学校へ消毒液などの消耗品を整備し、感染症拡大防止を図る。	町内幼小中学校(3幼稚園・4小学校・2中学校)	2,934,031	2,934,031		R4.5~R5.3	各幼小・小・中学校へ感染症拡大防止対策に必要な消耗品等を整備。	数値目標の設定・確認	新型コロナ対策に係る消耗品を町内3幼稚園・4小学校・2中学校へ配布する。	町内各幼小・小・中学校におけるクラスター発生件数0件	町内各幼小・小・中学校へアルコール消毒液や手洗い石けん液などの消耗品を整備し対策を講じたことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	学校教育課
16	新型コロナウイルス感染症対策用備品等整備事業	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品等を整備し、感染拡大を防止する。	役場等公共施設、各自治会	10,754,783	10,754,783		R4.6~R5.3	各自治会及び公共施設等への感染症対策用消耗品、備品等を整備した。	数値目標の設定・確認	役場等公共施設への感染症対策用品の整備、34自治会への感染症対策用品の整備	自治会活動及び役場業務によるクラスター発生0件	自治会への感染症対策により必要なコミュニティ活動を維持することができた。また、公共施設等においても感染拡大を防止し必要な住民サービスを維持することができた。	総務課
17	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るPCR検査及び抗原検査事業	(1)町内の社会福祉施設や学校等において新型コロナウイルス感染症の陽性者が確認され感染拡大が懸念される事案等、必要と判断される場合において、適宜PCR検査又は抗原検査を実施することにより、クラスター感染を防止する。 (2)高齢者等や大人数の住民と直接関わることの多い行政職員等に対し、必要に応じて適宜、PCR検査又は抗原検査を実施する。	(1)保育園・児童・学校・障がい者施設・老人保健施設等関連関係者 (2)保健士及びワクチン接種担当者等	4,556,000	4,556,000		R4.5~R5.3	PCR検査実施件数 行政職員:536人	数値目標の設定・確認	PCR検査計436回分、抗原検査キット200個確保し、適宜検査を実施し感染拡大防止及び社会機能の維持を図る。	庁舎内でのクラスター発生0件	高齢者や大人数の住民等に直接関わることの多い行政職員等に対し、定期的にPCR検査を実施することで感染拡大のリスクを軽減するとともに精神的な不安の解消を図った。行政職員以外の社会福祉施設、学校等については他事業で行っているPCR検査で対応した。	総務課
18	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係るPCR検査支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、PCR検査費用の全額を自己負担により支払った町民に対しその費用の半額を補助する。	八重瀬町民(PCR検査日において住民登録が行われていること)	12,000	12,000		R4.4~R5.3	PCR検査一部補助:2件	数値目標の設定・確認	PCR検査15回分の費用を確保し、半額補助による町民負担の軽減を図る。	補助件数:2件	感染症予防の為、PCR検査を希望する町民にPCR検査の自己負担の一部を補助することで、感染症の拡大を防ぐことができた。	総務課
19	データ放送を活用した情報発信力強化事業	町民及び町内事業者に対し、迅速かつ正確に伝えることのできる非接触の情報媒体としてテレビのデータ放送を活用し、町政情報や新型コロナウイルス関連等の情報発信を行う。加えて、インターネット環境のない情報弱者に対する情報発信力の強化を目的とする。	町民及びQAB視聴者	660,000	660,000		R4.4~R5.3	テレビのデータ放送を活用し、コロナ関連情報や町政情報等を毎日放送した。	数値目標の設定・確認	データ放送12か月	・町内のコロナ感染状況:190回更新 ・コロナ関連、町政情報等:114回更新	新型コロナウイルス感染症の注意喚起や検査窓口の案内、支援策等の周知が強化されたことで、感染拡大防止等に寄与した。 また、非接触の媒体として、感染拡大防止に即した発信手段となった。	総務課
20	感染症対策庁内デジタル化推進事業	庁舎内のLGWAN及びインターネット環境の無線化、WEB会議用備品等を整備することにより、庁舎内の会議室等でWEB会議、その他業務を行える環境を整備する。職員の密集等を防ぎ、新型コロナウイルス感染症対策を図ると共に業務の効率化を図る。	八重瀬町役場	39,815,600	39,815,600		R4.12~R5.3	①庁舎内のLGWAN及びインターネット環境の無線化 ②備品等の購入(液晶ディスプレイ、ディスプレイスタンド、ノートパソコン、コンバーチブルパソコン、その他消耗品)	数値目標の設定・確認	庁内でのクラスター発生件数0件	庁舎でのクラスター発生0件	庁舎内の無線環境の整備や大型モニターの導入及びノートパソコンを増設し、WEB会議やペーパーレス化を推進したことにより人との接触を減らすことができた。役場庁舎内でのクラスター発生件であったことから感染症対策の一つとして有効であったと考える。	総務課
21	水産業緊急支援事業	コロナ禍における飲食店の休業等により、市場での漁価が下落し漁業経営を圧迫している状況であるため、漁船の燃料費の一部を助成することにより漁業者を支援する。	港川漁業協同組合正組合員	1,969,000	1,969,000		R4.5~R4.6	R3年4月からR4年3月の燃料代の一部を助成 港川漁業協同組合員(21名)	聞き取り調査	町内漁業者21名へ燃料代の助成	漁業者の廃業者0人	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、魚価が下落し漁業経営を圧迫していることから、漁船の燃料代の一部を補助することにより漁業経営の安定化を図ることができた。	農林水産課
22	公共施設等サーマルカメラ保守管理事業	学校及び公共施設等に設置したサーマルカメラについて、保守管理を継続して行うことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	町内小中学校、町役場、南の駅やえせ	264,000	264,000		R4.6~R5.3	・小中学校6校に設置されている機器の保守管理。 ・町役場に設置したサーマルカメラの保守管理。 ・南の駅やえせに設置したサーマルカメラの保守管理。	数値目標の設定・確認	学校及び公共施設等に設置したサーマルカメラ8台の保守管理	・町内各幼小・小・中学校におけるクラスター発生件数0件 ・庁舎内でのクラスター発生0件 ・館内でのクラスター発生0件	・学校に整備しているサーマルカメラを保守管理し、機器のトラブル発生時にも迅速に対応することにより機器の安定稼働を図ることができた。 これにより新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。 ・町役場へ出入りする多数の町民及び職員等の体調をサーマルカメラで確認することにより、感染拡大防止に必要な住民サービスを維持することができた。 ・南の駅やえせへ出入りする多数の来館者及び従業員等の体調をサーマルカメラで確認することにより、感染拡大を防止し営業業務サービスを維持することができた。	学校教育課 総務課 企画財政課

6. 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和6年2月15日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)			実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	実施計画成果目標	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(原油・物価高騰分)充当額	うち交付金(重点交付金)充当額							
23	地域公共交通事業者支援事業	地域住民の公共インフラとして重要な役割を担う公共交通事業者において、新型コロナウイルス感染症防止対策の実施を支援するための支援金を支給する。	町内路線バス運行事業者、タクシー、運転代行等	3,240,000	3,240,000		R4.6~R4.9	給付台数:81台 給付金額:3,240千円/台	聞き取り調査	町内の対象事業者が保有する車両81台に対し、車両1台につき40千円支給	申請への給付率100%	町ホームページ等で広報・周知し、公共交通事業者において、感染症防止対策の実施を支援した。感染防止対策として、消毒液の設置やマスクの着用を促進させた報告が見受けられ、感染防止につながる支援を実施できた。	農林水産課
24	鳥尻消防仮眠室改修事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、鳥尻消防本部の仮眠室を個室に改修する。	鳥尻消防本部	17,457,000	7,212,000		R4.10~R5.3	仮眠室の完全個室化改修工事を実施し、新型コロナウイルス感染症リスクの軽減を図った。	数値目標の設定・確認	消防業務上の罹患患者0件	鳥尻消防本部でのクラスター発生0件	鳥尻消防本部でのクラスター発生は0件でもディスプレイで確認しながら農地の相談等を行うことができ、感染拡大防止を図ることができた。	総務課
25	窓口業務感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、非接触環境を構築し、感染リスクを軽減すると共に行政事務のシステムの機能強化を図り、窓口サービスの向上を図ります。	八重瀬町役場	324,060	324,060		R4.5~R4.6	パソコン:1台 ディスプレイ:1台 給付金額:324,060円	聞き取り調査	庁内でのクラスター発生件数0件	庁内でのクラスター発生件数0件	非接触環境を構築することで、パネル越しでもディスプレイで確認しながら農地の相談等を行うことができ、感染拡大防止を図ることができた。	農林水産課
26	水産物運搬車導入支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による飲食店の休業等により、漁価が下落し漁業経営を圧迫している状況である。魚価の高い市場へ出荷し、漁業経営の安定化を図るため水産物運搬車を導入する。	港川漁業協同組合、組合員	4,215,667	4,215,667		R4.6~R5.3	水産物運搬車(トラック)購入1台	聞き取り調査	漁業者の廃業0件	漁業者の廃業0人	水産物運搬車を導入することで、魚価の高い市場へ一度に大量に出荷することが可能になった。その結果、収入が安定し、漁業経営の安定化を図ることができた。	農林水産課
27	学校給食用パン及び米飯工場支援事業	新型コロナウイルス感染防止に伴う欠食・分散登校による給食用パン及び米飯のキャンセルに対する負担軽減と今後の学校給食用パン等の安定的な供給を促すことを目的に学校給食用パン及び米飯工場を支援する。	沖縄県学校給食会	515,372	515,372		R4.8~R4.9	学校給食用パン及び米飯工場へR4.1月の欠食等のキャンセルに対する負担分を支援する。東風平センター分372,279円、具志頭センター分143,093円	数値目標の設定・確認	学校給食用パン及び米飯工場の廃業0件	学校給食用パン及び米飯工場の廃業0件	欠食に伴うキャンセル料について支援を行うことでパン及び米飯工場の経済的負担を軽減し、今後の学校給食用パン等の安定的な供給を促すことができた。	学校教育課
28	学校給食原材料費支援事業(国R3予算分)	コロナ禍における物価高騰等に伴う学校給食の原材料費高騰について、賄材料費の負担増額分を支援することで給食費の値上げを避けるとともに学校給食の質と量を確保し、子育て世帯の負担軽減を図る。(No.28-49同じ事業)	保護者	3,910,420	3,004,910		R4.4~R5.3	原材料費の物価高騰分を支援することで学校給食の質・量を維持し、給食費値上げを回避し保護者の負担軽減を促す。	数値目標の設定・確認	学校給食費の値上げ0円	学校給食費の値上げ0円	児童生徒においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、賄材料費への補填を行い、保護者へ追加負担を課すことはなく、負担軽減が図られた。	学校教育課 (No.28-49同じ事業)
29	生活支援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する生活困窮世帯への支援の強化を行う。	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金受給世帯	79,869,627		78,067,662	R4.8~R5.3	対象世帯への給付金支給3,860世帯	数値目標の設定・確認	対象世帯のうち受給資格のある世帯への給付率100%	対象世帯への給付率100%	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰等に直面する低所得世帯への支援強化を図ることができた。	社会福祉課
30	文教施設感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策として、施設利用者の見守りに非接触環境を構築するため、防犯カメラを設置する。また、サーマルカメラを設置し、施設利用者の体温確認を非接触で行うことで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。施設利用上限人数に対応する為、会議用テーブルを購入し、ソーシャルディスタンス(1テーブル1名利用)を維持する。	町内文教施設(中央公民館具志頭分館、具志頭歴史民俗資料館、港川遺跡公園)	7,764,034	7,764,034		R4.8~R5.3	文教施設へ防犯カメラの設置。会議中の距離を保つため会議用テーブルを増加。	数値目標の設定・確認	町内文教施設でのクラスター発生0件	防犯カメラ設置 3施設 会議用テーブル50第 町内文教施設でのクラスター発生0件	防犯カメラを利用し、施設の混雑状況を遠隔にて確認することで、接触機会を減少させることで感染防止を図った。また、会議用テーブルについては、テーブル1つに1人の利用を促し感染防止に務めた。	生涯学習文化課
31	陽性者世帯支援事業	新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養をしている者及びその陽性者と同居する世帯員に生活に必要な食料品等の支給を行うことにより食糧確保の不安解消に繋がり安心して療養ができるようにする。	新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養をしている者及びその者と同居する世帯員	4,608,044	4,608,044		R4.4~R5.3	新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養をしている者及びその陽性者と同居する世帯員に生活に必要な食料品等の支給を行うことにより食糧確保の不安解消に繋がり安心して療養ができるようにする。	数値目標の設定・確認	支援を必要とする自宅療養者へ迅速な支援を実施し感染拡大防止を図る。支援物資対応件数 月85件	陽性者世帯支援件数:925件	新型コロナウイルス陽性者及びその同居人に対して生活に必要な食料品等の支給を行い食糧確保の不安解消を図り安心して療養してもらうことができた。	総務課
32				-									
33	私立認可保育所等食料費負担軽減事業	コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すこと無く、保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の実施及び放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質が維持されるようされるよう、食料費負担軽減給付金を給付する。	・私立保育所(4施設) ・上記施設を利用する保護者	286,000	143,000		R4.4~R5.3	保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等の提供ができるよう、食料費負担軽減給付金を給付した。 ・認可保育園 1施設	数値目標の設定・確認	対象予定4施設へ補助金を交付する。	申請に対する交付率100%	コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等の提供ができた。	児童家庭課

6. 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和6年2月15日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)			実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	実施計画成果目標	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(原油・物価高騰分)充当額	うち交付金(重点交付金)充当額							
34	社会体育施設キャッシュレス決済導入事業	社会体育施設の利用における使用料をキャッシュレス化することで現金接触機会を軽減できることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防する。	八重瀬町社会体育施設(東風平体育館、具志頭社会体育館)	7,017,560	7,017,560		R4.9~R5.3	キャッシュレス券売機2台導入	数値目標の設定・確認	社会体育施設でのクラスター発生件数0件	社会体育施設でのクラスター発生件数0件	社会体育施設の利用における使用料をキャッシュレス化することで現金接触機会を軽減でき、社会体育施設でのクラスター発生を防ぐことができた。	スポーツ振興課
35	社会体育施設新型コロナウイルス感染症対策監視カメラ導入事業	社会体育施設における施設利用者の新型コロナウイルス感染症対策を監視するためのカメラを設置することで人との接触機会を軽減でき、又、カメラからのボイス機能により注意喚起出来ることから新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防する。	八重瀬町社会体育施設(具志頭社会体育館)	913,000	913,000		R4.9~R4.12	具志頭社会体育館にカメラ6台導入	数値目標の設定・確認	社会体育施設でのクラスター発生件数0件	社会体育施設でのクラスター発生件数0件	社会体育施設における施設利用者の新型コロナウイルス感染症対策を監視するためのカメラを設置することで、各利用者が安心して施設を利用することができた。また、社会体育施設でのクラスター発生を防ぐことができた。	スポーツ振興課
36	家庭ごみ収集運搬事業者燃料購入費助成事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰により町内の家庭ごみ収集運搬事業者の経営持続に影響が出ており、家庭ごみの継続的な回収が困難になるおそれがある。町民生活や社会機能維持への影響を回避するため、町内の家庭ごみ収集運搬事業者に対し燃料費の一部を支援助成する。	町内の家庭ごみ収集運搬事業者 6業者	600,000	600,000		R4.12~R5.3	燃料費の高騰が経営に影響を与えていることから助成金にて燃料費を支援することで社会機能維持に努めていた。	聞き取り調査	家庭ごみ収集運搬業者6業者への燃料費助成	家庭ごみ収集運搬業者6業者へ燃料費助成	助成金を得たことで経営不安が減り収集作業に取り組めた。	住民環境課
37				-									
38				-									
39	地域集会所等環境整備事業(トイレ改修)	新型コロナウイルス感染症対策として、地域の集会所等の和式便器を蓋付き洋式便座に変更などの改修を行うことでトイレからの感染拡大を予防する。	地域集会所等のトイレ(公民館や公園のトイレ)	13,699,400	13,699,400		R4.9~R5.3	不特定多数の者が利用する地域集会所等の和式便器を蓋付き洋式便座に改修を行うことにより、様々なウイルス等の飛散を防止し、感染拡大を予防する。	聞き取り調査	地域の集会所等のトイレ16箇所を改修する。	地域の集会所等のトイレ16箇所の改修	集会所等へ出入りする不特定多数の住民及び職員等が利用するトイレを蓋付き洋式便座に改修することにより、施設利用者の感染予防及び地域住民サービスを維持する事ができた。特に高齢の利用者が心理的にも安心してトイレを利用する事が可能となった。	企画財政課
40	公共交通事業者等燃料購入費助成事業(国R4原油高騰分)	コロナ禍において、原油価格高騰により公共交通事業者等の経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を支援することで、事業経営の安定化、持続化を図る。(No.40・No.50同じ事業)	バスの町内走行路線 町内在住タクシー・運送業・運転代行 運転手(個人、法人含む)	9,150,000	9,150,000		R4.9~R5.2	第1回 バス12路線×100千円 タクシー66台×30千円 運送業124台×30千円 運転代行9台×30千円 介護タクシー5台×30千円 支援額7,320,000円 第2回 バス12路線×100千円 タクシー65台×30千円 運送業111台×30千円 運転代行9台×30千円 介護タクシー3台×30千円 支援額6,840,000円 合計14,160,000円	聞き取り調査	原油価格高騰によるバス路線廃止0件、タクシー、運送業、運転代行廃業0件	バス路線廃止0件、タクシー、運送業、運転代行廃業0件	【検証】町ホームページ等で広報・周知し、事業者が、原油価格高騰を理由に廃業することを0件に抑えた。	農林水産課 (No.40・No.50同じ事業)
41	農作物肥料購入費助成事業	コロナ禍において、化学肥料の価格高騰により農業経営を圧迫している状況があることから、肥料購入費の一部支援し、経営の安定化、持続化を図る。※国・県に上乗せ交付 事後的な確認方法：自治体における調査	町内農家	2,370,902	1,372,445		R4.8~R6.2	肥料価格高騰による農家経営への影響緩和等のため、令和4年6月から令和5年3月までに購入した肥料の一部を助成 町内に住所を有する農家(秋肥222名、春肥391名)	聞き取り調査	高騰する肥料費を支援することにより、八重瀬町農家の経営安定を図り、肥料価格高騰により廃業する農家を0件にする。	肥料価格の高騰を理由とする農家の廃業0件	コロナにおいて、肥料価格高騰により経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を助成することで、農業経営の安定化を図ることができた。	農林水産課 ※R5繰越事業
42	漁業者燃料購入費助成事業	コロナ禍において、原油価格高騰により漁業者の経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を助成することで、漁業経営の安定化、持続化を図る。	町内在住の組合員	1,858,000	1,858,000		R5.3~R5.3	R4年4月からR5年2月の燃料代の一部を助成 港川漁業協同組合員(21名)	聞き取り調査	原油価格高騰により廃業する漁業者を0件にする。	漁業者の廃業者0人	原油価格高騰の影響により、漁業経営を圧迫していることから、漁船の燃料代の一部を補助することにより漁業経営の安定化を図ることができた。	農林水産課

6. 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和6年2月15日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費(円)			実施期間	実施状況(実績概要)	効果の検証方法	実施計画成果目標	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常分)充当額	うち交付金(原油・物価高騰分)充当額	うち交付金(重点交付金)充当額							
43	畜産飼料購入費助成事業(国R4重点交付金分)	①コロナ禍において、飼料価格高騰により経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を助成することで、畜産経営の安定化、持続化を図る。(No.43とNo.51同じ事業) 事後的な確認方法:自治体における調査	(1)町内に住所を有する畜産農家 (2)町内に住所を有する酪農家	3,107,000		3,107,000	R4.11~R5.2	(1)配合飼料価格は1トン当たり1万円上昇。配合飼料代1か月分に対して上昇分(10千円/ト)を補助。 (2)令和4年4月~10月の平均粗飼料価格の上昇率から県の補助率を引いた割合で1.5か月分を補助。	聞き取り調査	飼料価格高騰により廃業する畜産農家を0件にする。	飼料価格の高騰を理由とする畜産農家の廃業0件。	コロナ禍において、飼料価格高騰により経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を助成することで、畜産経営の安定化、持続化を図ることができた。	農林水産課 (No.43とNo.51同じ事業)
44	農作業受託用機械燃料購入費助成事業	コロナ禍において、原油価格高騰により農作業受託者の経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を一部支援することで、農作業受託経営の安定化、持続化を図る。	農作業受託者(法人及び個人)	1,875,257	1,627,555		R4.8~R5.9	原油価格高騰による農作業受託者の経営を緩和するため、令和4年4月から令和5年3月までに購入した燃料の一部を助成 町内に住所を有する受託者(法人5社・個人8名)	聞き取り調査	原油価格高騰により廃業する農作業受託者を0件にする。	燃料価格の高騰を理由とする受託者の廃業0件	コロナ禍において、燃料価格高騰により経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を助成することで、受託者の経営の安定化を図ることができた。	農林水産課 ※R5繰越事業
45	学校給食調理体制強化事業	コロナ禍において、調理員が濃厚接触者等として自宅待機することがあり学校給食の調理に支障をきたしていることから、調理員を増員するとともに、消毒保管庫や感染症対策用品を整備し調理員の感染症対策をすることで、学校給食の欠食を防ぐ。	八重瀬町役場	3,626,243	3,626,243		R4.11~R5.2	給食センターの調理員を2名増員。また消毒保管庫や感染対策用品等を整備することで衛生環境を強化できた。	数値目標の設定・確認	学校給食の欠食0日	給食の欠食0日、給食センターでのクラスター発生件数0件	調理員の増員により安定的に給食を提供することができた。衛生環境を強化することで学校給食の欠食を防ぐことができた。	学校教育課
46	保育所等光熱費負担軽減事業	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた県内私立保育所等の事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付し、負担軽減を図る。	私立認可保育園(小規模・事業所内・こども園含む)、認可外保育施設、放課後児童クラブ	5,326,000		2,597,000	R4.4~R5.3	保育所等の事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付した。 ・認可保育園等 18施設 ・認可外保育園 3施設	数値目標の設定・確認	給付率100%	申請に対する給付率100%	コロナ禍において物価高騰等による保育所等の負担軽減を図ることができ、保育所等において、適切な教育・保育を提供できた。	児童家庭課
47	八重瀬町子育て世帯生活応援給付事業	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減のため、生活応援給付金を支給し、生活の支援を行う。	0歳~18歳までの児童が属する世帯(基準日:10月1日)	81,034,743		81,034,743	R4.12~R5.3	対象世帯への給付金支給3,703世帯(対象児童7,850人)	数値目標の設定・確認	対象世帯への給付率100%	対象世帯への給付率99%	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている子育て世帯へ給付金を支給したことで、生活安定化に寄与した。	児童家庭課
48	屋内温水プール事業者緊急支援事業	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた町内の屋内温水プール事業者の負担軽減のため、燃料費の高騰分の支援金を支給する。	町内の屋内温水プール事業者	586,000	586,000		R5.2~R5.3	屋内温水プール事業者へ燃料費の高騰分の支援金を支給した。	数値目標の設定・確認	エネルギー価格高騰による廃業0件	エネルギー価格高騰による廃業0件	町内屋内温水プール事業者へ燃料費の高騰分の支援金を支給することで、屋内温水プール事業者の廃業を防ぐことができた。	スポーツ振興課
49	学校給食膳材料費支援事業(国R4重点交付金分)	コロナ禍における物価高騰等に伴う学校給食の原材料費高騰について、膳材料費の負担増額分を支援することで給食費の値上げを避けるとともに学校給食の質と量を確保し、子育て世帯の負担軽減を図る。(No.28・49同じ事業)	保護者	8,518,370		6,832,257	R4.4~R5.3	原材料費の物価高騰分を支援することで学校給食の質・量を維持し、給食費値上げを回避し保護者の負担軽減を減らす。	数値目標の設定・確認	学校給食費の値上げ0円	学校給食費の値上げ0円	児童生徒においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、膳材料費への補填を行い、保護者へ追加負担を課すことはなく、負担軽減が図られた。	学校教育課 (No.28・49同じ事業)
50	公共交通事業者等燃料購入費助成事業(国R4重点交付金分)	コロナ禍において、原油価格高騰により公共交通事業者等の経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を支援することで、事業経営の安定化、持続化を図る。(No.40・No.50同じ事業)	バスの町内走行路線 町内在住タクシー・運送業・運転代行 運転手(個人、法人含む)	5,010,000		5,010,000	R4.9~R5.2	第1回 バス12路線×100千円 タクシー66台×30千円 運送業124台×30千円 運転代行9台×30千円 介護タクシー5台×30千円 支援額7,320,000円 第2回 バス12路線×100千円 タクシー65台×30千円 運送業111台×30千円 運転代行9台×30千円 介護タクシー3台×30千円 支援額6,840,000円 合計14,160,000円	聞き取り調査	原油価格高騰によるバス路線廃止0件、タクシー、運送業、運転代行廃業0件	バス路線廃止0件、タクシー、運送業、運転代行廃業0件	【検証】町ホームページ等で広報・周知し、事業者が、原油価格高騰を理由に廃業することを0件に抑えた。	農林水産課 (No.40・No.50同じ事業)
51	畜産飼料購入費助成事業(国R4原油高騰分)	コロナ禍において、飼料価格高騰により経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を助成することで、畜産経営の安定化、持続化を図る。(No.43とNo.51同じ事業)	(1)町内に住所を有する畜産農家 (2)町内に住所を有する酪農家 事後的な確認方法:自治体における調査	4,862,338	4,862,338		R4.12~R5.3	(1)配合飼料価格は1トン当たり1万円上昇。配合飼料代1か月分に対して上昇分(10千円/ト)を補助。 (2)令和4年4月~10月の平均粗飼料価格の上昇率から県の補助率を引いた割合で1.5か月分を補助。	聞き取り調査	飼料価格高騰により廃業する畜産農家を0件にする。	飼料価格の高騰を理由とする畜産農家の廃業0件。	コロナ禍において、飼料価格高騰により経営を圧迫している状況があるため、価格高騰分を助成することで、畜産経営の安定化、持続化を図ることができた。	農林水産課 (No.43とNo.51同じ事業)

6. 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況、効果・検証

令和6年2月15日現在

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業の対象	総事業費 (円)			実施期間	実施状況 (実績概要)	効果の検証方法	実施計画 成果目標	効果	検証	担当課
				うち交付金(通常 分)充当額	うち交付金(原油・ 物価高騰分)充当 額	うち交付金(重点交 付金)充当額							
52	要保護・準要保護世帯及び特別支援教育就学奨励費受給児童・生徒支援事業	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている要保護・準要保護世帯及び特別支援教育就学奨励費受給世帯へ支援金を支給することで経済的支援を図る。	令和4年度中に以下の交付決定を受けた保護者 (1)要保護・準要保護就学奨励費 (2)特別支援教育就学奨励費	8,200,000	8,200,000		R4.12~R5.3	対象者へ給付金を支給。 対象人数:820名	数値目標の設定・確認	対象者への給付率100%	対象者への給付率100%	新型コロナウイルス感染症の影響により困窮する世帯へ給付金を支給することで、経済的支援を図ることが出来た。	学校教育課
53	医療機関物価高騰等支援給付金助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加えて原油価格・物価高騰の影響を受けている町内医療機関に対し燃料費、電気・ガス料金の一部を助成することで、医療機関の負担を軽減し、もって町内医療提供体制の継続及び維持を図ることを目的とする。	燃料費、電気・ガス料金に係る経費が増加した町内の医療機関	1,621,000	1,621,000		R4.12~R5.3	原油価格・物価高騰等の影響を受けている医療機関へ7月～9月の電気料金等の一部を助成 医療機関:7カ所	聞き取り調査	原油価格高騰により廃業する医療機関を0件にする。	医療機関の廃業・休業0件	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加えて原油価格・物価高騰の影響を受けている町内医療機関に対し燃料費、電気・ガス料金の一部を助成することで医療機関の負担を軽減し、町内医療提供体制の継続維持が図られた。	健康保険課
54	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等におけるICT化推進等事業) 登園管理等のシステムを導入することにより、園内で新型コロナウイルス感染者が出た際に保護者に迅速に連絡することで感染拡大を防ぐとともに、保育士等業務負担の軽減を図る。	町内保育園	3,009,000	1,009,000		R4.4~R5.3	各施設が登園管理等のシステムを導入することができた。 ・認可保育園 5施設	数値目標の設定・確認	対象予定5施設へ補助金を交付する。	申請に対する交付率100%	登園管理等のシステムを導入することにより、保育士等業務負担の軽減が図れ、コロナ禍における園と保護者との迅速な連絡が可能となった。また、システムを活用した濃厚接触者等の判断に役立てることができた。	児童家庭課